県民ひろば

2021年3月31日

No. 56

発　行／県民クラブ
連絡先／大分県議会
大分市大手町 ☎(097)536-1111㈹

http://www.oct-net.ne.jp/kenmin-club/

禍を転じて福と為す

県民クラブ　二ノ宮　健治（由布市）

今議会で成立した２０２１年度県予算は、「新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底した上で、社会経済の再活性化を加速させるとともに、昨年の７月豪雨災害からの復旧・復興を迅速かつ着実に進めていく。」併せて、「先端技術の活用による新産業の育成や県政のあらゆる分野でのデジタル化を迅速に進める。」としています。さらに、「ポストコロナ社会創造特別枠」32億３００万円や行財政改革の推進など、工夫された予算と評価しています。

◇◇◇◇◇◇◇

さて、多くの人々が最悪と評し、生涯忘れられないであろう２０２０年度は、豪雨災害や森林火災、バッタの大発生など世界各地で頻発する災害に「地球が泣いている」という言葉を実感するような１年でした。

なかでも主役となったのが、新型コロナウイルス感染症です。昨年１月に武漢で突如発生した新型のウイルスは、ＷＨＯの緊急事態宣言やパンデミック（世界的大流行）の宣言など世界規模での拡大防止策にも係わらず、今だに終息の道筋さえ見えていません。

国内でも、対策が後手後手に回り、一貫性を欠いているように感じていた昨年の12月、菅首相の肝いり政策である観光支援事業「ＧｏＴｏトラベル」が突然停止されました。

これに対して全国旅行業協会の会長も務める自民党の二階俊博幹事長が「勝手なことをしやがって」と不満を漏らしたと毎日新聞が報じると、政府はすぐに反応し、翌日には「キャンセルを受けた事業者に旅行代金の50％の保証をする」と表明しました。この停止は、感染拡大が収まらない中で、科学的見地からでなく内閣支持率の低下が原因での方向転換ではとも言われています。

一番大切なことは、50％保証の良し悪しではなく、「命と健康」です。その上で、「経済」をどう両立させるかであり、このようなご都合主義の政治に日本の将来を任すことはできません。

◇◇◇◇◇◇◇

おっと、愚痴を言っている暇はありません、終息への道は「政府によるワクチンの安定的供給と、私たちが感染防止を確実に実行していく」という単純な方法しか見つけることはできません。

県民クラブは、感染拡大防止対策、アフターコロナでのリモート化や地域資源循環型社会実現など、新たな社会の仕組みづくりに総力を挙げ、「禍を転じて福と為す」と言える日が一日も早く訪れる、そんな新年度になるように取り組んでいきます。